

# なかつがわ



平成30年 中津川市議会 3月定例会



苗木城跡と恵那山 (苗木地区)

提供：苗木城跡を世界に広める会

## 目次

- 平成30年度当初予算・・・・・・・・・・②
- 平成30年度予算トピックス・・・・・・・・⑤
- 予算決算委員会報告(補正予算)・・・・⑥
- 議案・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑧
- 常任委員会報告・・・・・・・・・・⑭
- 特別委員会報告・・・・・・・・・・⑮
- 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・⑰
- 行政視察受入状況他・・・・・・・・・・⑳

## トピックス

- 平成30年度一般会計当初予算  
371億2,700万円(前年度比1.5%↑)  
重点施策
  - ・人口増に向け、若者の地元回帰につなげる仕組みづくり
  - ・移住定住促進
- 財政健全化への道すじ  
市有財産(施設)運用管理計画を推進し維持管理経費を削減

## 当初予算に対する各部の意気込みと議会の所見

※□は当初予算に対する各部の意気込み（抜粋）、■は議会の所見です。

### 総務部

□人材育成に力を入れ、総合計画を遂行できる職員の育成に取り組むほか、情報ネットワーク基盤(光ケーブル網)の設備譲渡を行い、毎年約1億円の経費削減を図りたいと考えます。

■リニア中央新幹線の開通に向け、能力が効率的かつ効果的に最大限に発揮できるよう、職員の育成に取組み、スキルアップを図っていただきたい。

### 政策推進部

□平成31年度から始まる中期事業実施計画を策定するにあたっては、外部評価の結果などを反映させることで、前期にまいた種が確実に花開く計画にします。

■国・県の補助金の獲得を確実にし、中期事業実施計画をしっかりと推進していただきたい。

### 基盤整備部

□リニアの波及効果を活かすため、新たなまちづくりの骨格となる神坂PAスマートインターチェンジ設置事業と青木斧戸線道路整備事業を主要事業として進めていきます。

■青木斧戸線は防災対策としても重要路線であることから、計画通り確実に進めていただきたい。

### 生活環境部

□引き続き自主防災組織の強化として、防災士50人の養成と避難所開設マニュアル10箇所の作成、避難情報・避難行動等の市民理解を深めたいと考えます。

■市民が安心して暮らせる環境整備を着実に推進するとともに、災害・防災に対する市民への啓発をお願いしたい。

### 財務部

□前期事業実施計画の主要施策の総仕上げ、若者の地元回帰・移住定住促進の重点施策への位置付け、強固で持続可能な行財政基盤の構築を予算編成の基本方針として掲げました。限られた財源で最大の事業効果を発揮していきます。

■健全な財政を維持しつつ、「リニアのまち」に向け、効率的・効果的に事業を推進していただきたい。

### 定住推進部

□人口減少対策として、若者の地元回帰・移住定住促進、魅力ある地域づくり・人づくり、住んでもらうための施策を重点に進めます。

■若者の地元回帰、移住定住を進めるに当たり、他の部署との連携を積極的に行い、推進していただきたい。

### リニア都市政策部

□将来のまちづくりの基盤となる道路ネットワークの整備として、東濃東部都市間連絡道路整備事業、市道坂本58号線・坂本264号線改良事業の詳細設計を完成させます。

■リニア開通に関わる事業については、市民への丁寧な説明に心がけ、進めていただきたい。

### 健康福祉部

□地域包括ケアを推進していくための地域包括支援センターを苗木地区に新たに設置し、市内5カ所体制とすることで、相談支援体制を強化し、市民が健康で安心して暮らすことができる取組みを進めます。

■8万人のヘルスアップ推進のために、他の部署との連携を行い、限られた予算で大きな効果が出るよう取り組んでいただきたい。

## 平成30年度 当初予算

予算決算委員会報告(3月15日~22日)

一般会計：371億2千700万円(対前年度比1.5%増)

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	37,127,000	49.6	36,571,000	48.6	556,000	1.5
特別会計	21,423,355	28.5	22,377,268	29.8	△951,913	△4.3
企業会計	16,372,433	21.9	16,255,991	21.6	116,442	0.7
合計	74,922,788	100.0	75,204,259	100.0	△281,471	△0.4

### ◎一般会計予算の特徴 ( )内は、対前年度当初比

#### 【歳入】

- ①市税：96億7,815万円(1.7%増)
- ②地方譲与税などのうち、地方消費税交付金：11億9,610万円(3.5%増)
- ③地方交付税：103億8,970万円(2.5%減)
- ④寄附金：1億386万円(488.1%増)
- ⑤基金等の繰入金のうち、
  - ア 財政調整基金繰入金：24億円(1.2%減)
  - イ ふるさとづくり応援基金繰入金：3億300万円(6,873.5%増)
- ⑥市債(借金)：29億8,730万円(5.5%減)

#### 【歳出】

- ①職員人件費(退職金を除く)：55億5,038万円(1.7%増)
- ②公債費(借金返済)：40億5,832万円(6.9%減)
- ③投資的経費：46億7,241万円(2.1%増)
- ④積立金：1億2,968万円(127.7%増)
- ⑤投資及び出資金・貸付金：10億3,092万円(3.1%減)
- ⑥操出金：51億3,422万円(3.3%減)

## 平成30年度 当初予算 トピックス・主な事業

### 県財産を用いたこども園の整備 83,296 千円

坂本幼稚園と坂本保育園を統合し、幼保連携型の認定こども園を整備します。  
平成32年度開園予定

- ・施設規模 延床1,300㎡程度
- ・施設概要 保育室、発達支援児用保育室、遊戯室、保健室、調理室など
- ・利用定員 120名(3、4、5歳児)

### リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業 187,367 千円

広域の交通拠点となるリニア岐阜県駅に必要な基盤整備と周辺の土地利用を一体的に図るとともに、リニアの影響による地域の課題を総合的に解決するため、土地区画整理事業を実施します。

### 東京オリンピック・パラリンピックで東濃絵を PR 4,000 千円

岐阜県と県内6市町村(関市、中津川市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村)が連携し、東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ建設に東濃絵を提供し、地域木材をPRします。

### 中津川に住もうサポート事業 24,520 千円

「地元に戻る」「住み続ける」ための支援を行います。

- ・ふるさとお帰り支援事業(住宅取得補助) 14,800千円
- ・中津川で暮らそう家賃補助事業 6,420千円
- ・空き家再生リフォーム事業(改修補助) 2,400千円
- ・空き家バンク成約奨励金 900千円

### 神坂 PA スマートインターチェンジ設置事業 372,000 千円

交通利便性の向上、観光誘客等の推進、災害時・緊急時の迂回路確保のため、神坂PAにスマートインターチェンジを整備します。

### 中心市街地活性化推進事業 15,017 千円

中心市街地活性化基本計画  
平成30年認定申請・事業着手  
平成35年事業展開

- ・活力ある商業のまち
- ・空き店舗対策や活性化イベントの開催
- ・歴史文化の観光のまち
- ・観光資源の磨きあげ、まちなか回遊性の向上
- ・「まちづくり会社」4月設立

新しく設立されたまちづくり会社、商店街、商工会議所、市民、市民団体、事業者、市などが連携して活性化に取り組めます。



## 当初予算に対する各部の意気込みと議会の所見

※□は当初予算に対する各部の意気込み(抜粋)、■は議会の所見です。

### 商工観光部

□若い世代の地元定着と外から人をどう呼び込むかの取組みを引き続き行うとともに中心市街地活性化計画の早期認定を目指します。

■人口減少対策の一環として若者の流出を防ぎ、地元回帰につなげるには働く場所は、かせないものと考えます。地元企業の振興には中小企業はもとより、個人事業者も視野に入れ支援していただきたい。

### 水道部

□安全・安心な水を継続して供給するために耐震化事業を実施し、地震災害時の被害抑制と飲料水の確保に努めます。

■下水道の接続率が低い地域もあるため、接続向上に向けた取り組みを推進していただくと共に、上下水道とも健全経営に努めていただきたい。

### 教育委員会

□子どもたちのより良い一人立ちのための学力向上支援事業に継続的に取り組むほか、新たに、英語力向上をめざし、小中学生の英語検定料の半額を負担する事業を実施します。

■当市独自で35人学級を進めていることは、大変評価できる。また、教師の働き方改革にもスピード感を持って取り組んでいただきたい。

### 病院事業部

□中津川市新公立病院改革プラン実行の年として、市民に必要な医療を安定的に供給できるよう体制の再構築を行います。

■8万人の医療体制をしっかりと確保するとともに、健全経営に努力していただきたい。

### 農林部

□農地・担い手対策事業において、農業従事者の高齢化、新規就農者・後継者不足が重要課題であり、地域の中心となる担い手の育成・確保、新規就農者の確保に向け取り組みます。

■国・県の補助金に頼る事業だけでなく、当市独自の思考を凝らし「ジビエ」などで、稼げることも考えながら進めていただきたい。

### 文化スポーツ部

□学び活かす市民を目指し、読書による人づくり、一市民1スポーツによる人づくり、ふるさとに誇りをもつ人づくりを推進し、いきいきとした人づくりを実現するまち中津川を目指します。

■中津川文化会館については、建て替えも視野に入れて調査し、市民の要望も考慮した事業を進めていただきたい。

### 消防本部

□消防力の強化を図るため、消防施設建設事業と消防設備整備事業を推進します。

■市民の生命・財産を守るため、消防設備の充実と組織力の強化により一層ご尽力いただきたい。



## 平成29年度

- 高齢者福祉施設等運営事業…15,231千円  
・坂下福祉センター/川上保健福祉施設かたらいの里/加子母ふれあいコミュニティセンター/福岡総合保健福祉センター/蛭川福祉センター/デイサービスセンター椿苑/デイサービスセンターゆうわ苑各施設の修繕やエアコン取替工事等
- 公園等維持管理事業…41,000千円  
・中津川市内公園施設/遊具修繕工事:中津川公園ローラーすべり台修繕工事等
- 交通安全施設設置事業…12,000千円  
・交通安全対策事業(2車線幹線道路区画線)・道路照明施設設置事業
- 小学校施設営繕事業…3,966千円  
・東小学校:受電設備修繕/坂本小学校/蛭川小学校:受電設備改修工事/西小学校:校舎非常用発電設備改修工事
- 中学校施設営繕事業…22,270千円  
・落合中学校:屋内運動場屋根改修工事/阿木中学校:受電設備改修工事/第一中学校:屋外発電機格納倉庫設置
- 保育所施設営繕事業…4,763千円  
・一色保育園/蛭川保育園/川上保育園:エアコン設置工事(保育室)/福岡保育園:外壁工事
- 幼稚園施設営繕事業…6,556千円  
・南幼稚園園舎屋根防水改修工事
- 財産管理事務事業…12,242千円  
・本庁舎東側駐車場舗装工事(既設撤去、再舗装)舗装面積 A=2,300㎡

### ④ 基金積立のための事業

- リニア中央新幹線まちづくり基金管理事業  
・基金利子収入1,066,793円・予算積立500,000千円
- ふるさとづくり応援基金積立金  
・ふるさとづくり寄附金分288,000千円
- 公共施設整備運営基金積立金  
予算積立分 300,000千円

### ⑤ 人件費の補正

- 職員給与費(一般管理費)…204,568千円  
退職手当・任期満了、早期・自己都合退職17人
- 病院事業【病院事業会計】…506千円  
退職給付費(坂下老人保健施設)  
・定年退職者 2人(退職手当額の見直し分)  
・自己都合退職1人

### ⑥ 緊急対応が必要な事業及び事業費等の精算を行う事業

- 職員管理費…573千円  
・国との連携強化及び職員の能力向上を目的として、経済産業省へ職員派遣を行うための経費(住宅借上手続旅費・住宅借上料)
- 観光施設管理事業…6,718千円  
・紅岩山荘の維持運営のため、管理者のひらかわ企画への指定管理料の支払い(指定管理委託料5,000千円)  
・きりら坂下の高圧電気設備修繕工事
- 道路維持補修事業…24,800千円  
・平成29年11月に崩壊した市道法面の増破を防ぐための法面補修工事(山口)  
・1月から2月にかけて低温と積雪が続いたことによる市道の除雪、融雪剤散布を行う経費
- 住宅管理事務事業…20,000千円  
・公営住宅屋下団地(落合)で火災が発生したための復旧工事(焼失1戸、水損2戸)
- 小学校施設営繕事業…6,308千円  
・平成30年4月より坂本小学校に通級指導教室を設置するための通級指導に必要な備品の準備及び教室不足が生じるため、教室数を確保するための改修工事  
※通級指導教室とは、通常の学級に在籍する比較的軽度の発達障がいがある児童生徒に対して、障がいの状況に応じて特別な指導を行うための教室
- 病院事業…2,000千円  
平成28年11月に発生した総合病院中津川市民病院の医療過誤について、患者側との協議により解決金が合意されたことによる損害賠償金の計上  
(相手方:岐阜県在住の男性・合意日:平成30年1月17日)

## 3月補正予算

### 予算決算委員会報告

(2月26日)

### 平成29年度 3月補正予算の概要

下記の6つの編成方針により、予算が計上されました。

- ① 国・県補助金等を活用する事業
- ② 寄附金を財源とする事業
- ③ 受注機会平準化対策
- ④ 基金積立のための事業
- ⑤ 人件費の補正
- ⑥ 緊急対応が必要な事業及び事業費等の精算を行う事業

### ■補正を行う会計

一般会計	1,524,363千円
特別会計	
国民健康保険事業会計(事業勘定)	△306,495千円
下水道事業会計	繰越明許費のみ
介護保険事業会計	12千円
後期高齢者医療事業会計	9,247千円
企業会計	
病院事業会計	2,506千円
合計	1,229,633千円

### ■補正の主な内容

#### ① 国・県補助金等を活用する事業

- 畜産振興対策事業…700千円  
繁殖雌牛の増頭を目的に牛舎の新増築・改築等に取り組んだ場合の繁殖雌牛導入経費に対する補助  
・繁殖雌牛増頭支援事業7頭
- 急傾斜地崩壊防止事業…1,500千円  
県の事業費が増額されたため、市負担金を補正  
・中野(付知)
- 県営事業負担金…4,230千円  
県管理の国道整備などの事業費が増額されたため、市負担金を増額  
・国道363号(かおれ)・国道256号(下野)
- 農業委員会事業…3,380千円  
農業委員/農地利用最適化推進委員に対する農地最適化の成果実績に応じた報酬上乘せ  
・農業委員19人/農地利用最適化推進委員33人

#### ② 寄附金を財源とする事業

- 土岐市 東海西濃運輸労働組合 様  
・交通安全啓発DVD/交通安全教室用イーゼル
- 明治座来場者の寄付金  
・明治座:維持補修基金積立て
- 多治見市 東興新報社 様  
・美術館建設/美術品等:取得基金積立て
- 深谷泰弘(深谷医院) 様  
・高山小学校6教室と保健室:防災カーテン
- 株式会社高峰楽器製作所 様  
・坂下中学校:家庭科授業用ミシン

#### ③ 受注機会平準化対策

- ※受注機会平準化対策:年度内の工事量の偏りを解消し、年間を通した工事量が安定することで効果が期待され、建設生産システムの省力化・効率化・高度化に寄与(生産性の向上)するための対策。
- 道路新設改良事業…51,500千円  
・阿木16号線道路構造物改良工事・中津190号線/神坂22号線道路改良工事  
・長根橋~芝線(福岡)道路改良工事・落合/山口/坂下/川上/加子母地区舗装工事等
- 道路維持補修事業…34,300千円  
・中津277号線側溝蓋維持修繕工事・中津100号線舗装補修工事・松源寺~大西側溝蓋維持修繕工事  
・苗木63号線路側補修工事・餅穴~正ヶ根線(かおれ)法面補修工事・福岡111号線道路排水流末改修工事
- 橋りょう新設改良事業…5,000千円  
・橋梁緊急維持補修工事

3月定例会は、本会議初日に教育委員会委員の任命等の人事3件に同意、補正予算6件を原案通り可決し、平成30年度一般会計予算など34議案、請願2件、陳情3件を所管の委員会に付託しました。28日の最終日は付託した34議案を原案通り可決しました。また、請願2件を不採択とし、陳情3件は、執行部に対して申し入れを行いました。

### 中津川市教育委員会委員の任命同意

(全会一致)

田島雅子さんの任期が平成30年3月31日に満了となりますので、引き続き任命するものです。



### 人権擁護委員候補者の推薦

(全会一致)

人権擁護委員2名の任期が平成30年6月30日に満了となりますので、新たに安江傳二さん、青山健一さんを推薦するものです。



安江傳二さん



青山健一さん

ため、改正するものです。

中津川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の制定

(全会一致)

### 中津川市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

(全会一致)

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、育児休業の再度取得等ができる特別の事情に待機児童が追加されたため、改正するものです。

中津川市ふるさとづくり応援基金に積み立てる寄附金の使途をおおまかで幅広い分野としたことに対応できるように改正するものです。

### 中津川市手数料条例の一部改正

(全会一致)

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、砂利採取計画の認可手数料等を改正するものです。

中津川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準に定める条例の一部改正

(賛成多数)

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、認知症対応型共同生活介護の身体的拘束等の適正化を図るため、改正するものです。

中津川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

(全会一致)

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、認定こども園に関する認定手続等が移譲されたため、改正するものです。

### 中津川市国民健康保険条例の一部改正

(賛成多数)

国民健康保険料の賦課方式を資産割を含まない方式に変更するため、及び国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、賦課限度額を引上げるため、改正するものです。

### 中津川市後期高齢者医療に関する条例の一部改正

(全会一致)

高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、住所地特例の取り扱いが見直されたことにより、改正するものです。

### 中津川市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定

(全会一致)

消費者安全法の改正に伴い、相談体制を強化するため、制定するものです。

### 中津川市火災予防条例の一部改正

(全会一致)

防火対象物の違反に係る公表制度を実施するため、改正するものです。

### 中津川市農業共済事業の実施に関する条例の廃止

(全会一致)

農業災害補償法の一部改正により、農業共済事業執行等の見直しが行われたことに伴い、廃止するものです。

### 中津川市ふれあい牧場の設置等に関する条例の一部改正

(全会一致)

中津川市ふれあい牧場の施設充実を図り、利用者へのサービス向上につなげるため、入場料等を改正するものです。

### 中津川市中小企業小口融資条例の一部改正

(全会一致)

貸付限度額の拡充及び貸付期間を延長するため、改正するものです。

中津川市キャンパ場の設置等に関する条例の一部改正

(全会一致)

利用者のニーズに応えサービス向上につなげるため、福岡ローマン渓谷オートキャンプ場の使用料を、改正するものです。

東濃農業共済事務組合規約の変更

(全会一致)

農業災害補償法の一部改正に伴い、新たに創設された農業経営収入保険事業が実施できるように変更するものです。

### 中津川市消防本部消防手数料条例の一部改正

(全会一致)

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、高圧ガス等の容器検査に係る手数料等を改正するものです。

### 損害賠償額の決定

(全会一致)

平成28年11月の病理診断結果を見落とし、平成29年7月まで患者に伝えることができなかったことに対し、病院側の過失を認め、損害賠償するものです。

### 平成29年度中津川市病院事業会計資本剰余金の処分

(全会一致)

医療職員修学資金貸付金の返還債務の免除にあたり、財源である資本剰余金を処分するものです。

### 市道路線の認定

(全会一致)

リニア岐阜県駅周辺土地地区画整理事業に伴い、市道と市道の接続道路として市道に認定し、一貫した道路管理をするものです。

**核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択についての請願**  
(賛成少数不採択)

**【請願趣旨】**

国際法上初めて核兵器を違法なものとした核兵器禁止条約が、2017年7月7日の国連会議で国連加盟国の約3分の2にあたる122カ国の賛成で採択されました。

核兵器禁止条約は第1条において、核兵器の「開発、実験、生産、製造」及び「保有、貯蔵」、さらにその「使用」と「使用の威嚇」を禁止し、条約締約国に対し「自国の領域または自国の管轄もしくは管理下にあるいかなる場所においても、核兵器または核爆発装置を配置し、設置し、または配備すること」を禁止しています。9月20日にはニューヨークの国連本部で署名式典が開かれ、賛同する国々による署名と批准の手続きが始まりました。

この歴史的な核兵器禁止条約採択への貢献が評価され、12月10日には2017年のノーベル平和賞が国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)に授与されました。

平和首長会議は2017年8月の第9回総会で、「人類の悲願である核兵器廃絶への大きな一歩となる『核兵器禁止条約』の採択を心から歓迎する」「核兵器保有国を含む全ての国に対し、条約への加盟を要請し、条約の1日も早い発効を求める」とする「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」を可決しました。

核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応じて、唯一の戦争被爆国である日本は率先して取り組むべきです。

**【請願事項】**

- 1、日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に調印することを求める意見書を提出されるよう請願いたします。

総務企画  
委員会意見

**【反対意見】**

- ・現在日本がおかれている立場、政府の考え方を踏まえて、現時点での意見書採択は見送る。

**【賛成意見】**

- ・核兵器廃絶都市宣言をした。当市の伝統ある平和に対しての市議会の意思をもう一度示していただきたい。

**「国保坂下病院」の現行の外来診療科と一般病床50床を維持し機能させることを求める請願**  
(賛成少数不採択)

**【請願趣旨】**

「国保坂下病院」は中津川市の自治体病院として、住民の健康と命を守るかけがえのない役割を果たしています。平成28年12月21日、市長は国保坂下病院の入院機能を「療養病床」として存続させるなどの意向表明を行いました。しかし、この方針では急性期や回復期などの「一般病床」がなくなり、肺炎、骨折、白内障手術の術後の入院などできない病院になってしまうと住民は大きな不安を抱いていました。そして方針通り稼働している病床数が50床となってしまい現在満床状態になっています。また、3月末から内科、眼科、血管外科、脳神経外科の医師が1人ずついなくなります。このままでは、必要な診療や入院、在宅介護など市民全体の生活に大きな影響が及ぶことが懸念されます。こうしたことから、住民に寄り添った地域医療体制の確立のため「国保坂下病院」の現行の外来診療科を機能させ「一般病床」50床の存続を強く求めます。

**【請願内容】**

「国保坂下病院」の現行の外来診療科と一般病床50床を維持し機能させることを求めます。

文教民生  
委員会意見

**【反対意見】**

- ・坂下病院の規模は15人の医師が必要であるが、10人以下の現状で、今後も医師確保が困難な状況下において、当該請願趣旨はなじまない。
- ・公立病院評価委員会の提言を踏まえ、更に中津川市全体の医療体制維持と財政状況を重く見た結論である。

**【賛成意見】**

- ・現在国においても医師を増やす努力はされている。もっと医師確保に努力しながら、現行の一般病床50床を残し、外来診療科も縮小しないという請願趣旨に賛成する。

**指定管理者の指定**

(全会一致)

中津川市落合石畳マレットゴルフ場の施設の管理を指定管理者に行わせるため、指定するものです。

- ・指定先 落合石畳マレットゴルフ場管理運営委員会
- ・指定期間 平成30年4月1日～平成33年3月31日

**賛否の分かれた議案の議決結果**

議案	会派 氏名	中津川自民クラブ										市民クラブ		新政	公明	ネ	無	共	議決結果			
		鷹見 憲三	大堀 寿延	勝 彰	岡崎 隆彦	吉村 浩平	柘植 貴敏	島崎 保人	水野 賢一	森 益基	吉村 孝志	吉村 久貴	柳松 直子	牛田 敏一	鈴木 雅彦	三浦 八郎	鈴木 清貴	田口 文数		佐藤 光司	齋川 茂和	木下 律子
平成29年度中津川市一般会計補正予算(第9号)	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
平成30年度中津川市一般会計予算	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
平成30年度中津川市国民健康保険事業会計予算	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
平成30年度中津川市介護保険事業会計予算	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
平成30年度中津川市後期高齢者医療事業会計予算	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
平成30年度中津川市病院事業会計予算	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	可決
中津川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例等の一部改正についての撤回	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
中津川市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	可決
中津川市介護保険条例の一部改正について	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
中津川市国民健康保険条例の一部改正について	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択についての請願	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○		不採択	
請願書「「国保坂下病院」の現行の外来診療科と一般病床50床を維持し機能させることを求める請願	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○		不採択	
中津川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例等の一部改正について	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決

※ 新政：新公会、公明：市議会公明党、ネ：市民ネット21、無：無会派、共：日本共産党

**II 陳情 ② 地区分団長用の委任状の作成・配布の廃止を求める事に関する陳情**

理由 ②地区分団長用の委任状の作成・配布の廃止を求める。

理由 各分団の団員は、③地区分団員用の委任状で消防団条例第17条の規定に基づく手当の請求等を委任している。  
 ところが、各分団長は②地区分団長用の委任状で、分団員用の委任状の文面には、民法第104条記載の「本人の許諾」は書かれておらず、また各分団長もやむを得ない事由があるとも考えられない。  
 また民法第106条にあるように法定代理人以外には自己の責任で復代理人を選任できない。  
 ③地区分団員用の委任状には法定代理人と記載がない為、消防団長を復代理人には選任できない。  
 ③の委任状は無効と考えられる。  
 この委任状は、②地区分団長用の委任状の作成・配布の廃止を求める。

**委員会審査結果**

すでに対応されているため、執行部に対する意見はありません。

改正後 消防団条例別表の手当に関する運用基準1(5)に毎月各分団から本部警防課へ出勤記録簿を提出させるとある。  
 出勤記録簿をもとに支出命令添付書類を警防課消防係が作成し、その後、市から団員に支給される。  
 しかし、条例改正後、出勤記録簿提出状況を見ると丸1年記録簿を提出していない分団もかなりある。団本部、女性団員、音楽隊、ラッパ分団は丸1年提出されていない年もある。

中津川市消防団規則第13条(3)に日誌と記載がある為、出勤記録簿は容易に作成できると思われるが、本部も提出させていない。  
 条例改正後出勤記録簿と異なる回数分の手当、1/4期10日分、2/4期5日分、3/4期3日分、4/4期2日分と20日以上出勤した団員に対しても1日も出勤していない団員に対しても毎年一律で1年20日分×1,100円×22,000円を支給している。

運用基準1(1)に予算案1人20日とあるが、これはあくまで予算案であり20日以上支給可能である。  
 消防本部の救急救命士も条例改正後の2年前までさかのぼり労働基準法に基づき未払い分の手当が支払われている。  
 消防団員手当もH27年度までさかのぼり、出勤が20日分以上の団員には、日数にみあった不足分の手当の支払いを求める。

**委員会審査結果**

出勤手当の支給に関しては、消防団としっかり協議するよう執行部に申し入れを行いました。

**II 陳情 ③ 消防本部作成の消防団員の委任状に基づき受任者に手当の支払いをする事を求める事に関する陳情**

理由 委任状に基づき受任者に手当の支払いをする事を求める。

理由 ①消防団員から団長への委任状には、受任者の名前に「中津川市消防団長様」とある。中津川市消防団条例第17条には「団員には、別表にあげる手当を支給する」とあり、別表には区分として、団長・団員等が記載されている。すなわちどの区分に分かれていてもすべて団員である。しかし、この委任状には団員が団員に消防団員報酬の請求、受領を委任した委任状であるにもかかわらず、支出命令添付書類の各分団支給額の振込銀行口座には、団会計の名前があり、全く委任もされていない第3者が受領している。  
 したがって、委任状に基づき受任者に支払いをする事を求める。

②現在、消防本部が作成している委任状は4通あり、そのうちの1通はすべての団員から消防団長あてが「団員報酬」を、それ以外の3通は「消防団条例第17条に基づき支給される手当」の請求・受領等を委任している。  
 制服等は全て貸与である為、条例に記載のある報酬は「消防団条例第17条の手当」と「中津川市非常勤消防団員に係る退職報償金」の2つしかない。退職報償金は退団後にしか支給されない。  
 つまり4通の委任状は文面は違えど全て消防団条例第17条に基づく手当の請求等を委任して

いる。  
 同じ委任内容であるならば、新たに出された委任状を消防本部は受理している。その新たな委任状に基づき受任者に支払いする事を求める。  
 ③団員が団長に委任した委任状には「消防団在職中」とある。  
 この句読点はここで文面が区切られているという事であるが、団員手当は4期に分かれて支給されており、例えば3月末で退団した場合、支出命令が出るのは約1ヶ月後となる。1ヶ月後には、委任者はすでに退団しており在職中ではないので、受任者は請求も受領もできない。  
 にもかかわらず、退団者の分の手当も全て消防団会計が受領している。  
 したがって、在職中のみ委任状に基づき受任者に支払いをする事を求める。

**委員会審査結果**

すでに対応されているため、執行部に対する意見はありません。

**II 陳情 ③ 消防団条例第17条により消防団員に支給される手当の不足分の支払いを求める事に関する陳情**

理由 消防団条例第17条により消防団員に支給される手当の不足分の支払いを求める。

理由 H27年の消防団条例別表改正後、団員手当の出動・警戒が条例に基づき支給されていない。

市議会ホームページから  
 一般質問通告書及び質問要旨がご覧いただけます。



- 映像配信
- 会議録閲覧
- 市議会だより
- 市議会カレンダー
- 議会への直行便

■ ほんとニュース

- 提出議案(17/12/14)
- 議会改革特別委員会協議会及び議会改革特別委員会を開催します(17/12/12)

<p>① 「一般質問」をクリックします。</p>	<p>■ 本会議・委員会                  会議の日程                  提出議案                  一般質問</p>	<p>■ 審議結果                  審議結果及び議院の賛否</p>	<p>■ 議会広報                  議会中継                  会議録                  市議会だより</p>
--------------------------	---	--	--

■ 一般質問

一般質問通告表はこちら  
 (平成28年第5回定例会(9月)分より、一般質問の要旨も掲載しています。)

一般質問通告表

# 常任委員会報告

## ◆総務企画委員会

1月31日  
「所管事務調査報告」(政策推進部)

○広報広聴の現状と方向性について

ホームページ、広報なかつがわ、市民安全情報ネットワーク広聴について調査しました。

### 現状・課題

広報は、ホームページ・広報なかつがわ・市民安全情報ネットワーク、広聴は、市政懇談会等で実施されていますが、見易さ・わかり易さに課題があります。

今後の対応

ホームページは今年度中にリニューアルを完了。広報なかつがわでは、モニター活用によりわかりやすい紙面に反映。広聴は、方法を工夫することで課題に対応します。

### 委員会のまとめ

常に広く市民の意見を聞き、現状に満足せず市民の立場から見た広報・広聴に取り組むよう提言いたします。

## ◆文教民生委員会

2月8日  
「所管事務調査報告」(文化スポーツ部)

○公民館運営の現状と今後について

公民館運営の現状と課題について調査しました。

### 現状・課題

(1)社会教育、健康、文化の推進拠点に加え、地域力向上のため、「まちづくりの機能」が重要となっています。

(2)平成28年度市内13公民館の利用状況

・稼働率は平均82%で、90%以上が7館、50%以下が2館となっています。

・利用内容は90%が趣味、まちづくり関連は10%でした。

・課題は、施設の老朽化と維持管理予算の確保でした。

### 委員会のまとめ

公民館の役割を果たすため、地域と行政の十分な意思疎通、各館の運営内容の検証と改善が可能な仕組みの構築が必要であると感じました。

## ◆産業建設委員会

2月2日  
「所管事務調査報告」(基盤整備部)

○市営住宅の現状と課題並びに今後について

市営住宅の現状、課題等について調査しました。

### 現状・課題

社会の変化、時代の潮流にあった市営住宅の在り方が問われてきており、年間400件の多様な相談が寄せられています。また、建替え事業も少なく施設の長寿化のための改修が増えています。

今後の対応

公営住宅については、高齢者・生活弱者、老朽化する施設及び今後増大が予想される維持修繕費等に対応していきます。UIターン者用住宅・若者定住促進住宅については、要件緩和、有効活用及び地区内・市内定住に対応していきます。

### 委員会のまとめ

定住推進部及び農林部等関係部署との連携で、定住促進に寄与していただきたい。

# 特別委員会報告

## ◆病院・医療等対策特別委員会 3月9日

○「中津川市病院事業 新公立病院改革プラン」の進捗状況について

市公立病院評価委員会の点検評価及び提言

評価①、新公立病院改革プランの実行可能性について

提言・平成31年度の検証を待たずして、計画の抜本的な見直しを行う必要がある。

評価②、民営化の導入について  
提言・坂下病院の民営化を方針と決定し、具体的に進めるべきである。

評価③、手術室の集約について  
提言・手術室の運用を全面的に市民病院に集約すべきである。

評価④、外来診療科の見直しについて  
提言・坂下病院の外来診療科のうち、患者数が

少なく採算性の取れていない診療科については、市民病院に集約すべきである。

### 委員会のまとめ

一つの自治体で二つの公立病院を維持することは、非常に厳しい状況にあります。地域における効率的かつ効果的な医療提供体

## ◆議会改革特別委員会

1月9日

○タブレット、情報通信機器運用基準について

本年導入したタブレット端末における中津川市議会の情報通信機器使用基準を制定したものです。

### 主な内容

今回貸与したタブレット端末を自己責任において管理するものとし、貸与端末を紛失、又は破損した場合は、原状回復に要した費用につき弁償する責任を負う。  
タブレット端末に関する取扱いを議会事務局職員に限定する。

右記の内容を明記し平成27年4月1日施行の旧使用基準を廃止する案を全会一致で可決、議会運営委員会に申し送りました。



## 岐阜県中山間農業研究所中津川支所開所式に大堀議長らが出席

リニア中央新幹線の中部総合車両基地が、中山間農業研究所中津川支所を含む地区に建設されることに伴い、中津川支所の福岡地区への移転工事が県により進められてきました。このたび移転工事が完了し、3月29日に行われた開所式に古田県知事のほか本市議会大堀議長らが出席しました。



# 一般質問 ここが知りたい!

一般質問は、議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求め、または質問することです。今回は11人の議員が行いました。その中から主な質問と答弁の要旨を紹介します。質問等の詳細につきましては、市議会ホームページの「映像配信」または「会議録」をご覧ください。



**問** 8万人のヘルスアップについて  
牛田 敬一

中津川市では8万人のヘルスアップを掲げておりますが、施設予約の仕方により、運動する機会を失っている場合があります。東美濃ふれあいセンター前の芝広場は、センタースタイルで行事開催される場合、主催者側が駐車場を確保するために芝広場も予約するため、空いているのに利用できないことが発生しています。市民のヘルスアップに逆行していると考えますが見解を伺います。

**答** 予約方法が実情に合っておらず、非効率であると考えます。公園施設を、団体が独占して利用する場合の許可については、市民の利用に支障が生じないような条件とするよう改善していく予定です。(文化スポーツ部長)

**問** 地元産業・企業(自営・零細・職種を問わず)の活性化について  
鈴木 雅彦

市内企業への就職内定率は、平成24年が、23.3%であったのに対し、平成28年が17.7%でした。リニア開通9年を前にして、地元産業・企業の活性化と企業誘致について、不十分という感覚を覚えます。地元産業・企業(自営・零細・職種を問わず)を活性化する施策をどのようにされますか。

**答** 若者の地元就職を促進し、雇用の安定と地域活力を向上するため、市内企業が安定した事業を継続し、事業規模を拡大していくことが重要であり、市内企業の活力向上支援に取り組んで参ります。また、企業ニーズを的確に把握するとともに、販路の拡大・設備投資・人材育成・技術力向上に向けた取り組みを、新分野へのチャレンジをサポートします。現在国が積極的に推進している中小企業の労働生産性の向上に向けた支援策を、一体となって取り組んでいきます。(商工観光部長)

**問** 学校での心肺蘇生教育の普及促進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備について  
鈴木 清貴

①当市の小中学校における児童生徒への心肺蘇生教育の現状と今後の方向性は。  
②小中学校のAED(自動体外式除細動器)の設置状況は。  
③教職員へのAED講習の実施状況は。

**答** ①心肺蘇生法については、中学校の保健体育の授業において学ぶことになっていきます。小学校では、夏休み前に6年生を中心に心肺蘇生法を学びます。今年度、心肺蘇生法講習の実施状況は、小学校19校中15校が実施し、中学校では12校中10校で実施しています。来年度の計画では、すべての小中学校で心肺蘇生法の実習を、対象学年を定めて実施する予定です。  
②すべての小中学校に設置されています。  
③今年度は、小学校19校すべての学校で実施しました。中学校では12校中6校で実施しました。(教育長)

**問** 測量等の立会人に対する報償金支給に関する問題点について  
佐藤 光司

市民から「自治体が行う道路建設で隣地境界での立会いに、何故旅費などが支給されないのか?」と質問を受け、今回一般質問として取り上げます。事務取扱要領で市外在住の者に対して報償金の支払いを定めていますが市内在住者にも行うべきではないか、とのこと。測量の立会人に対する報償金支給に関する事務取扱要領を制定した経緯を伺います。

**答** 平成17年2月の市町村合併に伴い、広域化した市域における市外在住者の立ち会いが増加することを想定して、測量等の立会人に対する報償金支払に関する事務取扱要領を制定しています。(基盤整備部長)

**問** 平成30年度予算への意気込み  
勝 彰

①平成30年度予算に対する青山市長の意気込み、熱意を伺います。  
②リニア中央新幹線の開通、ものづくりのまち中津川のことを考え、中津川工業高校に鉄道学科(リニア工学科)を設置することについての見解を伺います。

**答** ①人口減少の影響が及ぶ中、将来に向け継続的に発展できるまちとするためには、今後数年間が大切な時期です。市総合計画は前期から平成30年度、そして後期へと勢いを増して進め、様々な取組みにおいて国、県、地元組織そして議会と強固に連携し進めてまいります。(市長)  
②地域に根ざした教育は重要です。新しい分野ですので地元や企業、高校、県教委等との議論が必要と考えます。(教育長)  
リニア産業は鉄道分野だけでなく、将来的には他の分野での活用の可能性も含んでいるので、有識者等の意見を聞きながら進めていきたいと考えます。(市長)



(商工観光部長)

市には清流と言われる川や、その雄大さ、景観マイナスイオンを感じる場として観光資源となる滝が多くあります。清流や滝を見て楽しむことや、触れて楽しんでいただくことなどの親しむ工夫をし、長い時間を過ごして頂けるような観光施策を考えていきます。また、周辺の自然歴史・文化などを案内するガイドの育成も必要と考えます。その中で、観光客の安全確保ができるところが観光資源として売り出しているものと捉えています。

地域資源を活かした観光行政について

三浦 八郎

問

中津川市の大自然を活かした観光振興の中には「清流」があり、清流の中には多くの滝があります。特に川上、加子母、付知の上流には素晴らしい滝がたくさんあります。これも地域資源だと思いますが今後、観光資源として活かすための取組みについて伺います。

答



(商工観光部長)

①この8年間で比較すると、全体で561件減少しています。  
②中心市街地内の空き店舗を活用してほしいと思う所有者と起業出店したい事業者とのマッチングを図る取組みを、平成30年度に創設するまちづくり会社が商工団体と連携していけないかと考えています。後継者に関する相談や情報についても、まちづくり会社、商工団体、商店街、市などが情報共有しながら、市域全体の取組みとしていけないかと考えています。

後継者不足の対応について

田口 文数

問

中小企業の廃業は、日本の産業基盤を弱めます。地方経済活性化のため、後継者の確保や早めの事業の引継ぎが必要です。  
①事業所の変動はどのような状況ですか。  
②起業したい、商売をしたい方と、事業主が廃業を希望しており、誰かに引き継いでほしいという方をマッチングできるような、後継者人材バンクなる相談窓口を開設してはいかががですか。

答

①この8年間で比較すると、全体で561件減少しています。  
②中心市街地内の空き店舗を活用してほしいと思う所有者と起業出店したい事業者とのマッチングを図る取組みを、平成30年度に創設するまちづくり会社が商工団体と連携していけないかと考えています。後継者に関する相談や情報についても、まちづくり会社、商工団体、商店街、市などが情報共有しながら、市域全体の取組みとしていけないかと考えています。

中津川市の農業施策について

柘植 貴敏

問

①農業再生協議会は、米の生産目標数量の配分が廃止されましたが、今後の役割はどうなっていますか。  
②平成24年に策定された農業振興ビジョン、平成27年に策定された地域農業振興ビジョンは見直しますか。  
③農業には産業としての産業農業と暮らしとしての生活農業がありますが、このような農業を守る手段を考えていますか。

答

①当協議会は、需要に応じた主食用米の生産目標の配分を含め、市全体の水田活用の方角性などを議論する重要な組織と考えます。  
②平成30年度中に見直します。  
③国の交付金を活用し、担い手の育成等による農業生産の維持や、地域住民の協働参加型農業を推進し、やる気ある農業組織による営農活動の実践につなげていくことが必要不可欠と考えます。



(農林部長)

消防デジタル無線談合の損害賠償について

木下 律子

問

公正取引委員会から、消防救急デジタル無線について、沖電機などメーカー5社が談合し、その中に中津川市が入っていたと市に報告がありました。談合した沖電機からも「迷惑をかけた」と詫言の報告が市にありました。談合により高くなり上げられた無線工事であり、市民の税金を不正に使われたので損害賠償を請求すべきですがいかがですか。

答

中津川市の契約相手方は、談合があったとされる5社ではなく、中央電子光学株式会社のため、損害賠償請求の対象となり得るかどうかが、消防庁による全国調査の結果や弁護士との相談結果等を踏まえ、今後の対応を慎重に検討しています。



(財務部長)

東美濃ナンバー導入による効果と市民周知について

吉村 久資

問

東美濃ナンバーの導入が、直接市民にもたらすメリットを探することは困難ですし、このナンバーだけの7市町の連携では意味がありません。リニアをはじめとした地域振興、産業活性化、観光振興等々、あらゆる分野における連携と一体感を醸成することが、当市の発展と活力となり、間接的に市民へのメリットに繋がります。広域的施策の展開と、それがもたらす効果の市民への周知の展開について伺います。

答

広域的施策の展開については、観光振興のみならず、医療、福祉、防災、衛生環境など、各自自治体単独では容易に解決できない課題に連携して取り組んでいく必要があると考えます。また、市民への周知の展開については、市単独ではなく7市町が連携して展開していくことが効果的であると市民に十分に理解いただくことが重要と考えます。そのため、連携による事業展開の効果を市公式ホームページや広報など様々な手段により周知を図ります。



(副市長)

当市の移住・定住政策について

森 益基

問

移住定住に結び付くキーワードとして、健康・医療・福祉は欠く事のない問題です。医師確保が極めて難しい状況下で、地域に根付いた坂下病院を何とか医療機関として残していくには、有床診療所あるいは民間との協力や指定管理制度による民営化の検討も必要と考えます。民間医療機関との協議状況を含めご意見を伺います。

答

民間運営が方針として決定した場合、最終的には機能を指定して公募となりますが、その前段階として、前回の意向調査において市の方向性が明確になった時点で再度協議の意向を示して頂いた医療機関に対し、本当に受けて貰えるのか、受けて頂ける場合、どのような医療機能であれば受けられるのか、公的な医療機関として政策的医療を担って貰う場合、どの程度の財政支援が必要となるのかなど、意見交換をしているところ です。



(病院事業部長)

# 中津川市へ行政視察に来られました

## 平成 29 年度の受け入れ状況

来市月日	来市団体	視察内容
29.4.21	甲府市議会リニア中央新幹線調査研究会	リニア駅周辺のまちづくりについて
29.5.25	伊勢市議会教育民生委員会	市立病院の経営状況について
29.7.4	富谷市議会会派(新星とみや)	馬籠宿 町並み景観整備について
29.7.12	日本共産党神奈川県議会議員団	リニア中央新幹線中間駅所在自治体としての中津川市の事業について
29.7.20	福知山市議会会派(新政会)	地域と大学の連携を進める中での地域づくりの取組みについて
29.10.30	阿賀町産業建設常任委員会	小水力発電事業の取組みについて
29.11.6	田辺市議会産業建設委員会	中津川ふるさとじまん祭に係る取組みについて
29.11.7	郡上市議会 OB 会	リニア駅周辺のまちづくりについて
30.1.16	自由民主党名古屋市会議員団	中津川市リニアのまちづくりビジョンについて
30.2.2	伊奈町議会会派(新政伊奈)	特産品振興について
30.2.9	彦根市議会会派(夢みらい)	域学連携について

### 平成30年6月定例会の日程

6月4日(月)	10時 本会議(初日)
6月13日(水)	10時 一般質問
6月14日(木)	10時 一般質問
6月18日(月)	10時 総務企画委員会
6月19日(火)	10時 文教民生委員会
6月20日(水)	10時 産業建設委員会
6月21日(木)	10時 予算決算委員会
6月27日(水)	10時 本会議(最終日)

### 議会開催状況 12月23日～3月28日

本会議	(4回)
総務企画委員会	(2回)
文教民生委員会	(3回)
産業建設委員会	(2回)
予算決算委員会	(5回)
議会運営委員会	(5回)
議会改革特別委員会	(2回)
(協議会含む)	(2回)
病院・医療等対策特別委員会	(1回)
議員連絡協議会	(2回)

### 編集後記

▼効率的な議会活動のために平成29年度から導入となった情報端末(タブレット)。4月からの本格運用に先立って、3月議会から使用しました。

▼はじめは上手く行かず、時々進行がストップしていましたが、徐々に慣れてきて、スムーズな議会運営になっています。

▼以前は分厚い議案書や予算書のページを開くのに時間がかかっていましたが、一斉にページを開くことができるというすぐれものです。

▼様々な機能を使いこなし、市民のみならずへの情報提供などに役立てていきたいと思えます。

